建築費が補助対象となる補助金について

株式会社船井総合研究所
田丸　瑞希

Copyright© 2024Funai Consulting Inc. All rights reserved.

船井総合研究所について

▼会社概要

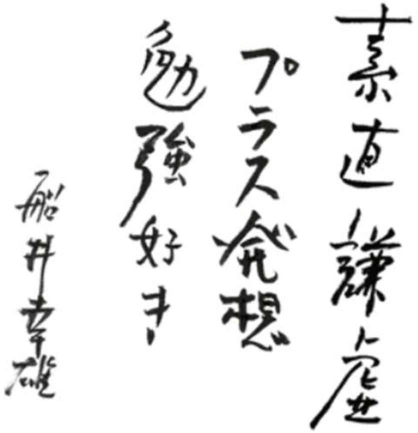
中堅・中小企業を対象に専門コンサルタントを擁する日本最大級の経営コンサルティング会社です。業種・テーマ別に「月次支援」「経営研究会」を両輪で実施する独自の支援スタイルをとり、「成長実行支援」「人材開発支援」「企業価値向上支援」「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）支援」を通じて、社会的価値の高いサステナグロースカンパニーを多く創造することを目指しています。

その現場に密着し、経営者に寄り添った実践的コンサルティング活動は様々な業種・業界経営者から高い評価をいただいております。

売上高	256億円
営業利益	71億円
コンサルティング契約数	5542社
コンサルタント人数	862名
コンサルティング分野	17業界

創業者　船井幸雄

Funai Soken



1, そもそも「補助金」とは？

4つの特徴

1, 返済不要の資金調達

営業利益率20%の会社が投資費用として
2,000万円を貯めるには、1億円の売上を
作らなければいけない

補助金で2,000万円を受給すること
＝　1億円の売上を創ること

2, 今後、必ず成長する分野

補助金対象
＝　国や自治体が伸ばしたい分野
＝　今後数年、ほぼ確実に成長する市場

伸びる市場に投資することは
新規事業の鉄則！

3,厳格な申請ルールが毎年変更

・国内において、地方自治体が発行するもの含め**数千の補助金**が存在する
・毎回の公募毎に目的やルールが変更に

営業の皆様がすべてをフォロー
するのは不可能　→　餅は餅屋へ

4,必ず貰えるものではない

・一般的に、補助金の採択率は40%
・採択されるまで投資できない→機会損失

申請するなら一発で通したい
採択率の高いパートナーと組む

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

1，そもそも「補助金」とは？

スケジュール

|←約1か月間→|
公募期間

|← 約1年間 →|
補助事業期間

|← その後ずっと
事業化期間

- ↑公募開始
- ↑申請
- ↑採択
- ↑交付申請
- ↑交付決定
- ↑発注
- ↑納品
- ↑実績報告
- ↑確定審査
- ↑確定 振込
- 5年間事業化状況報告

注意点

・補助金は後払い

・補助対象経費の一定割合を補助（上限あり）

・交付決定前の発注は不可（事前着手を除く）

補助金で購入した設備は基本的に

・他の目的に使えない

・自社に設置し、自社で使うことが必須

・実施場所は変更不可

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ① 建屋の新築・増改築 したいとき

補助金名	補助金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
事業再構築補助金	100万円～1.5億円 ※枠により異なる	新規事業 事業転換	1/2～3/4	中小企業全業種 設備投資中心	建物、設備、外注費、販促費など	2024年4月頃
企業立地促進事業補助金	数千万円～数十億円 ※自治体により異なる	産業誘致 雇用創出	数%～1/2	各自治体が誘致したい業界	事務所、工場などの土地、建物	随時
大規模成長投資補助金(新)	～50億円 ※最低投資額10億円	省力化 事業規模拡大	1/3	全業種と予想	建物、設備投資	2024年4月頃

中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

令和5年度補正予算案額 1,000億円（国庫債務負担含め総額3,000億円）

経済産業政策局産業創造課
地域経済産業グループ地域企業高度化推進課

事業の内容

事業目的

地域の雇用を支える中堅・中小企業が、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方においても持続的な賃上げを実現する。

事業概要

中堅・中小企業が、持続的な賃上げを目的に、足元の人手不足に対応するための省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るために行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資に対して補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国 →補助（定額）→ 民間企業等 →補助（1/3）→ 中堅・中小企業

- 補助上限額　50億円

※投資下限額は10億円
※コンソーシアム形式により参加企業の投資額の合計が10億円以上となる場合も対象（ただし、一定規模以上の投資を行う中堅・中小企業がいる場合に限る。）

成果目標

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大により、対象事業に関わる従業員の1人当たり給与支給総額が、地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現する。

11

大規模成長投資 イメージ図

製造業

生産工程の抜本的改革

卸売業

最新設備の物流センター

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ② 建物の木造化 をしたいとき

補助金名	補助上限金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
優良木造建築等整備推進事業	3億円	カーボンニュートラルの実現	1/3~1/2	民間事業者、地方公共団体等	調査設計費、建設工事費	2024年4月頃
サステナブル建築物等先導事業	5億円	先導的な木造設計の普及	1/2	民間事業者、地方公共団体等	調査設計費、建設工事費	2024年4月頃

優良木造建築物等整備推進事業

令和5年度当初予算：
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業（279.18億円）の内数

カーボンニュートラルの実現に向け、炭素貯蔵効果が期待できる木造の中高層住宅・非住宅建築物の普及に資する優良なプロジェクトに対して支援を行う。

補助事業の概要

● 補助対象事業者

民間事業者、地方公共団体等

● 補助額

【調査設計費】木造化に関する費用の１/２以内

【建設工事費】木造化による掛増し費用の１/３以内
(ただし算出が困難な場合は建設工事費の10%)

※補助額の上限は合計３億円

● 補助要件

下記の要件を満たす木造建築物

① 主要構造部に木材を一定以上使用するもの

② 建築基準上、耐火構造又は準耐火構造とすることが求められるもの
(共同住宅等：4階以上、非住宅：延べ面積1000㎡超又は3階以上に限る)

③ 不特定の者の利用又は特定多数の者の利用に供する用途のもの
(劇場、集会場、病院、ホテル、共同住宅、児童福祉施設等、学校、美術館、図書館、百貨店、展示場、物販店舗、事務所 等)

④ 多数の利用者等に対する木造建築物等の普及啓発に関する取組がなされるもの

⑤ 省エネ基準に適合するもの（公的主体が事業者の場合は、ZEH・ZEBの要件を満たすもの）

【補助対象のイメージ】

中層の木造建築物（事務所）のイメージ

イメージ図

外観

木造・S造平面混構造
12階建てビル

純木造
11階建て研修所

3階建て以上の木造建築

技術

CLT（直交集成板）パネル

最新技術が使われると
補助額UP

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ③ DX（AI/IoT/システム化） をしたいとき

補助金名	補助上限金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
ものづくり補助金(デジタル枠)	～2500万円	DXに資する革新的な製品・サービス開発	2/3	中小企業全業種	設備、外注費、販促費など	2024年3月末

回復型賃上げ・雇用拡大枠 及び デジタル枠

「回復型賃上げ・雇用拡大枠」「デジタル枠」の補助上限金額・補助率

従業員規模	補助上限金額	補助率
５人以下	750万円以内	２／３以内
６人～２０人	1,000万円以内	
２１人以上	1,250万円以内	

「回復型賃上げ・雇用拡大枠」の申請要件

- 前年度の事業年度の課税所得がゼロであること
- 常時使用する従業員がいること
- 補助事業を完了した事業年度の翌年度の３月末時点において、その時点での給与支給総額、事業場内最低賃金の増加目標を達成すること

※４ページの返還規程に加えて、補助事業を完了した事業年度の翌年度の３月末時点において、給与支給総額又は事業場内最低賃金の増加目標のいずれか一方でも達成できていない場合には、補助金交付額の全額の返還を求めることとします。

「デジタル枠」の申請要件

- ① ＤＸに資する革新的な製品・サービスの開発であること
  ② デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善であること
- 経済産業省が公開するＤＸ推進指標を活用して、ＤＸ推進に向けた現状や課題に対する認識を共有する等の自己診断を実施するとともに、自己診断結果を応募締切日までに独立行政法人情報処理推進機構に対して提出していること
- 独立行政法人情報処理推進機構が実施する「SECURITY ACTION」の「★ 一つ星」または「★★ 二つ星」いずれかの宣言を行っていること

イメージ図

Before

After

顧客のDXに資するサービス開発や、自社製造工程のDX化に寄与する投資に可能性あり

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ④ 省エネ･エネルギーコスト削減 したいとき

補助金名	補助上限金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
ZEB関連	5億円	建物のエネルギー収支を改善	1/3～3/5	オフィスや学校、ホテル、商業施設 など (工場･倉庫は×)	設計、設備、設置工事	2024年6月頃
先進的省エネ	１億円～15億円	設備の省エネ化	1/3～2/3	国内において事業活動を行う全業種	設計、設備、設置工事	2024年4月頃
SHIFT	5000万円～1億円	CO2を削減	1/3～1/2	基準内CO2排出量の工場･事業所	計画、設備、測量、設置工事	2024年6月頃

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち、（１）新築建築物のZEB化支援事業

環境省

新築の業務用施設のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 一度建築されるとストックとして長期にわたりCO2排出に影響する新築建築物分野において、ZEB化を促進し、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献する。
- 災害時の活動拠点となる業務用施設を中心に、エネルギー自立化が可能であって、換気機能等の感染症対策も兼ね備えたレジリエンス強化型ZEBの普及を図り、脱炭素化と地域におけるレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

①レジリエンス強化型の新築建築物ZEB化実証事業
災害発生時に活動拠点となる公共性の高い業務用施設について、停電時にもエネルギー供給が可能なレジリエンス強化型のZEBに対して支援する※２。
②新築建築物のZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
ZEBの更なる普及拡大のため、新築ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援する。
③新築建築物等の脱炭素化・ZEB化を推進するための調査・検討事業
◆①に関する主な補助要件：
水害等の災害時にも電源確保等に配慮された設計であり、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等の導入、感染症対策のための省エネ型の第一種換気設備の導入、需要側設備等を通信・制御する機器の導入を補助要件とする。
◆①及び②における優先採択：以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。
・補助対象事業者が締結した建築物木材利用促進協定に基づき木材を用いる事業
・CLT等の新たな木質部材を用いる事業
・①は被災等により建替えを行う事業

3. 事業スキーム

■事業形態　間接補助事業①２／３～１／２（上限5億円）②３／５～１／３（上限5億円）
委託事業　③
■委託先及び補助対象　地方公共団体※１、民間事業者等
■実施期間　①令和２年度～令和６年度　②平成31年度～令和６年度　③令和５年度

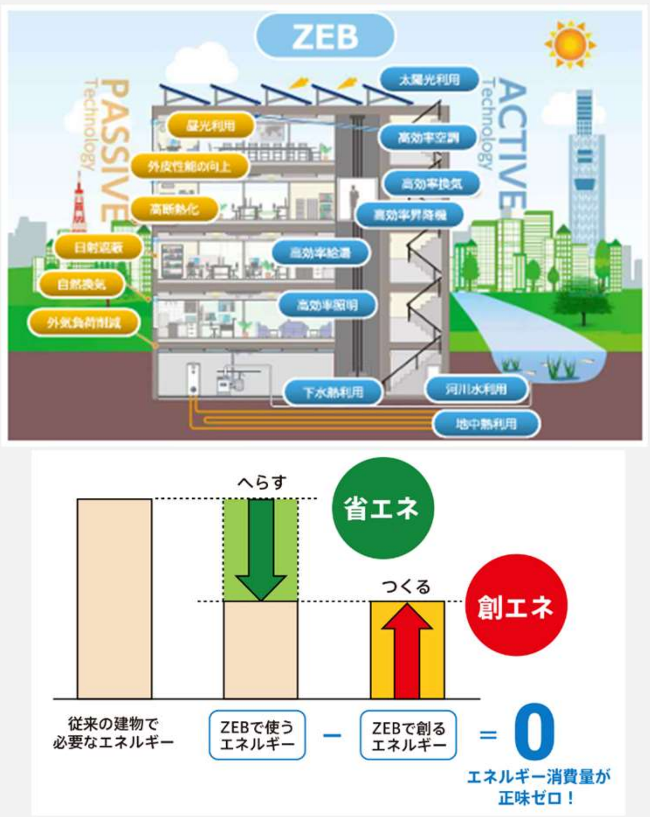
4. 補助対象

延べ面積	補助率等 ①	補助率等 ②
2,000m² 未満	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 3/5 ZEB Ready 1/2	『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 補助対象外
2,000m²～10,000m²	『ZEB』 2/3 Nearly ZEB 3/5 ZEB Ready 1/2	『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3
10,000m² 以上	地方公共団体※1のみ対象 補助率は同上	地方公共団体※1のみ対象 『ZEB』 3/5 Nearly ZEB 1/2 ZEB Ready 1/3 ZEB Oriented 1/3

※1　都道府県、指定都市、中核市及び施行時特例市を除く
※2　EV等（外部給電可能なものに限る）を充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

お問合せ先：　環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室　　電話：0570-028-341

ZEBイメージ図



Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ⑤ 自動化・省力化・ロボット化 したいとき

補助金名	補助上限金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
ものづくり補助金(省力化枠)	～1億円 ※従業員数により異なる	人手不足の解消	1/2	中小企業全業種 設備投資中心	設備、外注費、販促費など	2024年3月末
大規模成長投資補助金	～50億円 ※最低投資額10億円	省力化 事業規模拡大	1/3	全業種と予想	建物、設備	2024年4月頃

省力化（オーダーメイド）枠の概要

補助上限額・補助率

従業員規模	補助上限額	補助率
5人以下	750万円（1,000万円）	1/2 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2もしくは2/3、1,500万円を超える部分は1/3
6～20人	1,500万円（2,000万円）	
21～50人	3,000万円（4,000万円）	
51～99人	5,000万円（6,500万円）	
100人以上	8,000万円（1億円）	

※（ ）内は大幅賃上げに係る補助上限額引き上げの特例を適用した場合

対象事業

人手不足の解消に向けて、デジタル技術等を活用した専用設備（オーダーメイド設備）の導入等により、革新的な生産プロセス・サービス提供方法の効率化・高度化を図る取り組みに必要な設備・システム投資等を支援

※デジタル技術等を活用した専用設備（オーダーメイド設備）とは、ICTやIoT、AI、ロボット、センサー等を活用し、単一もしくは複数の生産工程を自動化するために、外部のシステムインテグレータ（SIer）との連携などを通じて、事業者の個々の業務に応じて専用で設計された機械装置やシステム（ロボットシステム等）のことをいいます。デジタル技術等を活用せず、単に機械装置等を導入する事業については、本事業の対象とはなりません。

活用イメージ

例）熟練技術者が手作業で行っていた組立工程に、システムインテグレータ（SIer）と共同で開発したAIや画像判別技術を用いた自動組立ロボットを導入し、完全自動化・24時間操業を実現。組立工程における生産性が向上するとともに、熟練技術者は付加価値の高い業務に従事することが可能となった。

事業概要 / 基本要件 / 省力化（オーダーメイド）枠 / 製品・サービス高付加価値化枠 / グローバル枠 / 大幅賃上げ特例 / その他

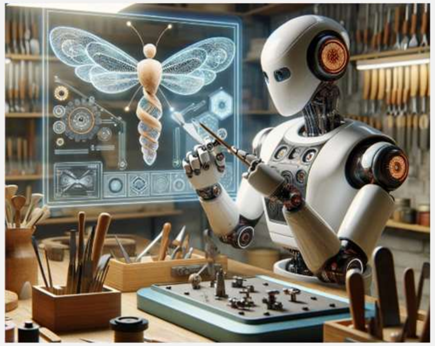
11

省力化イメージ図

共同開発

熟練工とSIerによるAIの共同開発

ロボット導入



熟練工の技を持つAIロボットを導入

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2,活用可能性のある補助金 ⑥ 新規事業や技術開発 がしたいとき

補助金名	補助上限金額	目的	補助率	想定業種	対象設備	次回〆予想
事業再構築補助金	100万円～1.5億円 ※枠により異なる	新規事業 事業転換	1/2～3/4	中小企業全業種 設備投資中心	建物、設備、外注費、販促費など	2024年4月頃
ものづくり補助金(一般枠)	～1億円 ※従業員数により異なる	革新的な製品・サービスの開発	1/2	中小企業全業種 設備投資中心	設備、外注費、販促費など	2024年3月末

事業再構築補助金 申請枠

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠 エントリー	グリーン成長枠 スタンダード	サプライチェーン強靱化枠
対象	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大1,500万円	最大3,000万円	最大7,000万円	最大7,000万円	最大8,000万円(中堅1億円)	1億円(中堅1.5億円)	最大5億円
補助率	3/4	2/3 (一部3/4)	2/3	1/2（**大規模な賃上げ**達成で2/3へ引上げ） 【補助率引上要件】 事業終了時点で①**給与支給総額＋６%以上**、②**事業場内最低賃金＋45円**			1/2

業況が厳しい事業者向け

賃上げ等へのインセンティブ

○**大規模賃金引上促進枠**：上限3,000万円上乗せ
○卒業促進枠（中小企業等からの卒業）：上限を２倍に引上げ

新規事業・業態変換 イメージ図

Before

酒類卸売業

After

酒類・食品小売業

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

2，顧客業界別　補助金マップ

◎：おすすめ、〇：補助金対象、△：対象外の場合あり

テーマ	補助金名	建設	製造	運輸物流	卸売小売	不動産	宿泊飲食	教育	医療福祉	サービス（人材含む）
建屋	事業再構築補助金	◎	◎	〇	◎	◎	◎	〇	△	◎
	立地補助金	〇	◎	◎	◎	△	△	△	△	△
	大規模成長投資	〇	◎	◎	◎	〇	〇	〇	〇	〇
DX	ものづくり補助金 成長分野進出類型(DX/GX)	〇	◎	〇	〇	〇	〇	〇	△	〇
	東京都躍進設備	〇	〇	〇	◎	◎	◎	◎	◎	◎
省エネ・脱炭素	省エネ補助金	◎	◎	〇	◎	〇	〇	〇	◎	〇
	SHIFT補助金	◎	◎	〇	〇	〇	〇	〇	◎	〇
	ZEB補助金	◎	△	△	〇	〇	〇	◎	◎	〇
省力化	大規模成長投資	〇	◎	◎	◎	〇	〇	〇	〇	〇
	ものづくり補助金 省力化(オーダーメイド)枠	〇	◎	◎	〇	〇	〇	◎	△	◎
	中小企業省力化投資補助金 省力化投資補助枠	〇	◎	〇	〇	〇	◎	◎	△	◎
新規事業	事業再構築補助金	◎	◎	〇	◎	〇	〇	〇	◎	〇
	ものづくり補助金	〇	◎	〇	〇	〇	〇	〇	△	〇
	東京都躍進設備	〇	〇	〇	◎	◎	◎	◎	◎	◎

成長戦略株式会社のご紹介

平均採択率	平均獲得金額	創業以来の採択件数
82%	4,861万円	539件

【特徴】
・技術に強く、NEDOなどレベルの高い補助金も対応
・高い平均獲得金額と、採択率
・過去12年間で539件、260億円超の採択実績
・ZEBプランナー認証も保持し、省エネ系補助金も実績多数

【サービス概要】
①成功報酬型(採択金額の８～１２%）
リスクが少ない！
②補助金受給が確定するまでサポート
補助金は採択された後のほうが書類が多い…
③補助金採択率８２%（平均は40%台）
実施までの時間を買う！

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

「船井総研（経営コンサル）」×「成長戦略（補助金コンサル）」で出来ること

新築・増築に絡む
事業計画・設備投資計画
企画・立案、
投資対効果シミュレーション

自動化・ロボット化・省人化・
DX化・AI・IOT化・
創エネ・省エネ・脱炭素
設備エンジニアリング
企画・立案

補助金申請・獲得
サポート

設備導入・運営
サポート

事業計画
設備計画
設備エンジニアリング
補助金獲得
設備導入
設備導入後運営

一気通貫サポート

Copyright© 2024 Funai Consulting Inc. All rights reserved.

来年度からの事業再構築補助金について

企業庁、「事業再構築補助金」制度見直し　支援枠を3枠に集約

経済産業省・中小企業庁は中小企業の事業再構築を支援する「事業再構築補助金」の制度を見直す。６枠ある支援枠を３枠に集約し、従来よりも簡素な方法に変える方針。また採択や交付、実績の各段階における審査に人工知能（ＡＩ）システムを取り入れ、審査体制を強化する。新型コロナウイルス対策としての役割から、より効果的に中小企業の事業再構築を促す形に改める。

事業再構築補助金は新型コロナで業況が厳しい企業に業態転換や新分野展開を促す事業で、２０２１年度に始まった。２２年からは新型コロナによる売上高の減少要件を撤廃し、脱炭素化の取り組みを支援する「グリーン成長枠」を新設するなど、事業の幅を広げてきた。一方、**審査手続きの複雑さや複数の事業者から似たようなプランが申請されるなどの課題も指摘**されていた。

企業庁は六つの支援枠を**「成長分野進出枠」「サプライチェーン強靭（きょうじん）化枠」「コロナ回復加速化枠」**の三つに簡素化する。事業の採択前、交付前に支出した経費を補助対象にできる「事前着手制度」は原則廃止する。

審査業務の体制も強化する。採択審査ではＡＩを活用し、同じ計画書の使い回しなどを防止する。一定期間にサウナなど特定トピックの申請が集中した場合、これを検知し、審査を厳格化する。また、交付審査や実績審査でもＡＩを導入し、審査を標準化、高度化する。

大規模成長投資補助金

● 令和５年11月2日に閣議決定された経済対策において、「**地方においても賃上げが可能となるよう、中堅・中小企業が工場等の拠点を新設する場合や大規模な設備投資を行う場合について、支援措置を新たに実施する。**」こととされたことを受け、中堅・中小企業の大規模成長投資を促進する補助制度を創設。

大規模成長投資の支援

イメージ図

〈製造業〉

生産工程の抜本的改革

<CO2削減や生産性向上>

〈卸売業〉

最新設備を導入した物流センター

<生産性向上>

✓予算額

国庫債務負担行為含む総額 **3,000億円**

（令和5年度補正予算額1,000億円）

✓事業スキーム

中堅・中小企業が行う工場等の拠点新設や大規模な設備投資を支援（補助率**1/3**（上限50億円））

※投資下限額は10億円

✓成果目標

大規模投資を通じた労働生産性の抜本的
拡大により、**対象事業に関わる従業**
給与支給総額が、**地域別の最低賃金の伸び率を超える伸び率を実現**する。

公募開始：令和6年3月上旬ころ
採択発表：令和6年4～5月ころ
審査：令和6年5～6月ころ
採択結果：令和6年
事業期間：交付決定～令和8年度内

工場・倉庫の新築10億円以上の投資に使える大型補助金

補助率1/3、最大50億円補助